

英国児童虐待研究 その3

—— 1889 年児童虐待防止法の成立をめぐって ——

田 邊 泰 美

- 1 序
- 2 ヴィクトリア中・後期の文化的背景
- 3 児童虐待防止協会成立の社会的背景
- 4 リバプール児童虐待防止協会の成立過程
- 5 ロンドン児童虐待防止協会の成立とベンジャミン・ウォー
- 6 ロンドン児童虐待防止協会の組織的特徴
- 7 法改正への歩み—宣誓の廃止をめぐって
- 8 法改正への歩み—救貧法の限界
- 9 法改正への歩み—改正法案の挫折
- 10 法改正への歩み—改正法案の承認に向けて
- 11 結語

1 序

1989 年は国連で「子どもの権利条約」が採択され、また英国では（新）児童法が制定された年であったが、ちょうど 100 年前の 1889 年、英国において最初の児童虐待防止法が成立した。この法律は親の虐待・放置・遺棄から児童を保護することを目的としており、本法成立以前には「親の児童に対する養育」に法が介入することなど殆どなかったことを思えば、画期的な法律であった。

確かに英国には新救貧法（1834 年）があったが、新救貧行政の発足以来、困窮が唯一の救済原因であるとする原理がとられており、ことに親権者がおり、この親権者が被救済貧民である場合はともかく、そうでない場合にまで児童を

親権者から引き離して地方当局が養育することはありえなかった¹⁾。また 1868 年救貧（改正）法では故意による親の監護怠慢に対し刑事罰が加えられることになったが、（養育の）放置によるポーバリズムの予防に重点が置かれていたのであって、虐待・放置・遺棄の予防には余り期待できるものではなかった。

そもそも英国ではコモン・ローにおいて相当な範囲で児童を懲戒することが認められており、児童を死にいたらしめる程の重い傷害でない限り、虐待はその懲戒権の範囲内のものとされ暴行罪に問われることはなかったし、このようなことは遺棄の場合も同様で、実際に傷害を受けているか、仮に受けていたとしても重大でなければ罰せられなかったのであって²⁾、親権が非常に偏重されていたことが伺えよう。

「親の児童に対する養育」（家庭）に法（国家）が介入するということは、親権に対しある種の制約を課すものであり、コモン・ローとの対決でもあった。「コモン・ローとの対決」と言えば大袈裟な表現かもしれないが、それは人々の伝統的意識（文化）の変革をもたらしうのような運動が必要だったことを意味しており、そしてその役割を担ったのが児童虐待防止協会ではなかったかと筆者は考えている。

本稿では児童虐待防止協会の諸活動を通して、1889 年児童虐待防止法の成立過程を考察していくことにする。

2 ヴィクトリア中・後期の文化的背景

産業革命以前の家庭は、父親（夫）のもとで家族全員が労働に参加する 1 つの労働組織であったことはいうまでもないが³⁾、生産、消費、教育、福祉、政治、社会行動の最小単位でもあり、そうした社会的諸機能が家庭の中に併合されていた。

ところが産業革命によりこうした農村共同体的家庭の構造は根本的な変革を余儀なくされた。とりわけ決定的なことは、家庭から生産機能を奪ったことである。すなわち生産や仕事がいまや家庭から分離され工場やオフィスに移ったということ、その為に家庭は消費を中心とした生活の場になったのである⁴⁾。

もっとも労働者は満足な生活を営める程の賃金など得られず、家族全員が働かねば暮らして行けないのが実状であった。

ヴィクトリア中期になると国民の所得水準も向上し、都市生活が新しい時代の生活様式として定着するにつれて、家庭生活はどうあるべきかという生活の思想が求められるようになってきた。近代市民社会はしばしば自由な個人を構成単位とする社会として考えられてきたが、実際、市民社会を現実構成した単位は、家庭＝世帯であった。そして「家庭の問題」は、近代市民社会が都市の核家族を単位として成立したときに、初めて直面したといえるであろう⁵⁾。

ヴィクトリア中期における生活価値観、倫理観は、両親と子供からなる核家族を基本単位とする家庭重視の考え方と、家庭環境こそが子供の将来を左右するという共通認識の下にあり⁶⁾、それを背後から裏づけていたのが「レスpekタビリティ」という価値観であった。「レスpekタビリティ」は、安定した収入や地位、資産が必要であるだけでなく、堅実な生活態度や徳性、宗教への敬虔な姿勢、幸福な家庭生活の存在や見苦しくない外見など、精神的側面だけでなく人目にうつりやすい物質的側面、消費生活の側面からも規定されていた⁷⁾。

ではなぜ中産階級がその価値観に奉じたのかというと、彼らが社会的責務を自覚したからであろう。18世紀の後半、腐敗堕落したイギリス国教会を危惧し国教会内部から起こった刷新運動、福音主義の運動は、階級自覚を得つつあった中流階級にとりわけ浸透した。福音主義は日常生活における聖書の徳目の奨励に依って、個人の魂の救済を目指すものであったが、それだけでなく当初から奴隷制度などの社会問題に強い関心を寄せていたのである⁸⁾。

19世紀初期に中産階級が指導した諸種の改良的運動、安息日遵守や禁酒、動物愛護の運動などには労働者の娯楽に対する強い関心が見られ福音主義の理想が強く反映していた。経済的利益の確保と社会秩序の維持のために、集団的な娯楽を好み、いついかなる時も暴徒化しかねない労働者階級を訓致する必要があった⁹⁾。このような「モラル・リフォーム」の運動は、「レスpekタブル」な市民、つまり品性方正な市民の理念に導かれていたのである¹⁰⁾。

19世紀中期以降、5歳未満の乳幼児の高死亡率や、1875年以来著しい出生

率の低下は大きな社会問題となり、1860年代、北部工業地域、マンチェスターやソルフォード市当局では、女性の保健訪問員が労働者階級の家庭に派遣され、労働者階級の母達に対し子育てには清潔、節約、禁欲が必要だと説いて回ったし、1888年の地方自治体法成立後は地方当局の活動も本格化し、パンフレットの配布や講習会のみならず、労働者階級の母達にも親しめるようなやり方、たとえば乳幼児の健康を競うコンテスト（特に死亡率の高かった1歳未満の「赤ちゃんコンテスト」）等も実施された¹¹⁾。

ヴィクトリア時代は、福音主義運動の影響を受け、強力な宗教的信仰と厳格な道徳的態度とが支配した時代であった。世紀末ごろには、民衆に対する教会の威信は緩み福音主義的復興の影響は弱まり始めたとはいえ、人道主義の感情は、ヴィクトリア中期の繁栄期から大不況期にかけて貫かれたといってよい¹²⁾、実際ヴィクトリア末期からエドワード期¹³⁾にかけての英国では、子供を生み育てる女性、とりわけ労働者階級の女性たちの家事や子育てに対する無知が鋭く批判され、労働者階級の母達を再教育すべきである、との声が強く叫ばれたのであった。

ヴィクトリア中期以降の特徴を要約すれば、それは「家庭の発見」であり、この時期になって始めて「家庭の内実」が問われ出したこと、そして福音主義に基づく「レスpekタビリティ」という価値観に奉じた中産階級が、家庭における育児や家事という問題を通じて乳幼児・児童の保護を行いつつ、労働者階級のモラルをリフォームしていく（中産階級の価値観に合わせる）時期でもあったのではないだろうか¹⁴⁾。

3 児童虐待防止協会成立の歴史的背景

「あなた方が主張する不幸な事実は非道で疑いようもないが、しかしそれらは法の範囲を超えた極めて私的、家庭内という特徴を抱えており、実際国会のいずれの院においても歓迎されないであろう」。この言説は1881年の夏に、児童虐待を防止する為には法を改正する必要があると訴えたステイト (G. Staite) に対するシャフツベリ卿の回答¹⁵⁾である。コモン・ロー上、児童の監

護に関しては親に絶対的な権限が認められ、児童の養育問題に法が直接介入することなど殆どありえなかった歴史的背景を考えた時、家庭という極めて私的な領域に国家は如何に介入して（親の不十分な養育に対する規制）いったのであろうか。

19世紀末の一連の法改正により、国家は家庭の中への介入はまだできなかったものの、ようやく家庭の入口（玄関）までにはたどりついたのではないだろうか？ 1870年代には保健医療オフィサー（medical officer of health）や運河船インスペクター（canal boat inspector）が家庭や運河船舶上生活者の衛生状態を調査し始めた。また1880年教育法では初等教育（elementary instruction）が義務とされ、学校委員会（school board）は就学奨励オフィサー（school attendance officer）を任用するよう要請されることになった。これは「児童の教育権」の端緒であるとともに、親の養育権に対する国家の介入（制限）とも考えられよう。親は我が子を稼ぎ手として利用したくとも、1日の数時間は子供を手放さなければならなくなったのである。しかし就学奨励オフィサーは無断欠席が問題とされた限りでの家庭訪問であり、保健医療オフィサーや運河船インスペクターにしてもコミュニティ全体に危害を与えるような環境衛生上の問題（伝染病等の発生）が生じたときに、家庭への介入（保健衛生調査）がなされたのに過ぎなかったのである¹⁶⁾。

児童虐待への対応がリバプール、ロンドンといった大都市から始まったのには、急速な産業化に伴う都市のスラム化と密接な関係があるように思われる。1880年代初期、インナーシティにおける移民（denizen 帰化外人）の問題が顕在化してきた。それとともにヴィクトリア後期の中産・上流階級の人々の間にも、従来の「悲善」という概念からの変化が徐々にみられるようになり、「価値ある」貧困者への援助に限定するのではなく、対象者を広げつつ貧困者を社会に再統合しようとする試みがなされるようになった¹⁷⁾。それは都市のスラム化に対する悲善家達の懸念を最大限に表しているとみてよいであろう。とりわけリバプールのスラム化は酷く極貧階層はアイルランド出身者（Irish）で占められていた。極貧階層を占める移民達の権威的なものに対する抵抗は社会的不安と緊張を呼び起こし、彼らの行動に対し統制を加えざるを得なくなった

かりか、若者に対しても悪影響（道徳的腐敗）が及ばぬように何等かの施策を講じる必要がでてきた。伝統的慈善ではスラムの問題は到底解決できないことが 80 年代には明白となり、慈善家達のみならず人々の間でも都市の平和と安寧の為に国家の手による新たな施策を受け入れざるを得ないようになってきたのである¹⁸⁾。

確かに「国家介入」を受け入れる土壌ができつつあるが、それが直ちに「家庭への介入」を受け入れるような土壌の醸成と結び付いたわけではない。この問題については産業構造の変化に眼を向ける必要があると思われる。1851 年から 1881 年の 30 年間には、15 歳未満の児童達の階層は全人口の 3 分の 1 を上回るまでに至った。チャールズ・ブースによると全人口に占める割合は、1851 年には 35.4%、1861 年には 35.6%、1871 年には 36.1%、1881 年には 36.5% となっている。ところが労働者の中で 15 歳未満の児童が占める割合は、1851 年には 6.9%、1861 年には 6.7%、1871 年には 6.2%、1881 年には 4.5% と減少傾向にある。差し迫る不況、技術革新、また工場法による労働時間の規制等により、児童はもはや工場主にとって「利益をもたらす源泉」ではなくなりつつあった¹⁹⁾。ヴィクトリア後期の児童達は以前よりまして両親と共に過ごす時間が多くなり、人々の間で「家庭」というものが意識されだした時期であるとも言えよう。つまり「家庭の発見」である。ところが児童の生活の場が職場に重点が置かれていた時（長時間工場で労働させられていたとき）、劣悪な労働条件のもとで働かされる児童の保護は工場法で対応されたが、それが家庭に移された時、とりわけ「親の不十分な養育」に対して工場法に代わるものは存在していなかった。しかし 1861 年から 1870 年の間にリバプールでは 5 歳未満の幼児死亡率が 50% を越えたという現実や²⁰⁾、1880 年代における青少年の非行問題²¹⁾と「ベビー・ファーマー」(無認可悪徳託児業者)による嬰兒殺害事件²²⁾は、「家庭における養育」という問題を人々の意識に昇らせ、「親の不適切な養育に対する児童の保護」という視点をより明確にしていっていったのではないだろうか。

4 リバプール児童虐待防止協会の成立過程

家庭での虐待 (domestic harm) から児童を保護する機関が必要なことを最初に訴えたのは、ステイト (G. Staite) であった。1881 年 4 月 15 日、彼はリバプール・マーキュリー紙 (Liverpool Mercury) に投稿し、児童への虐待 (cruelty to children) に対し慈善家の特別な配慮が必要なことを訴えた。当時虐待を専門に扱っている団体は英国には存在しておらず、そこでステイトはリバプールに以下の 3 機能を有する協会の設立を提案したのである。①各地域で虐待の疑いのあるケースを調査する有志の人達を任用する ②親、後見人に親としてふさわしい養育責任を啓蒙活動等によって示す ③活動の対象は一般的に家庭における児童であり、そして虐待に対する世論の高まりを促す。そしてステイト提案の最も重要な指摘は、そのような協会は諸教派共通の援助 (interdenomination) を求めている点であった²³⁾。このようにリバプールの慈善家達²⁴⁾の間では、虐待を専門的に扱う児童保護機関設立の構想が徐々に高まりつつあったが、それにはっきりとした輪郭を与えたのが、アグニュー (T.F. Agnew) であった。

1881 年、渡米したリバプールの銀行家アグニューはニューヨークで児童虐待防止協会²⁵⁾に初めて接した。彼は帰国して 1882 年動物虐待防止協会 (Royal Society for the Prevention of Cruelty to Animals 以下 RSPCA と略) に下院のサミュエル・スミス²⁶⁾と共に出席し、動物には虐待防止法があるのに児童にはないことを主張し、児童に対する保護法の必要性を訴えた。そして 1883 年 4 月 19 日、リバプール児童虐待防止協会²⁷⁾が設立されたのである²⁸⁾。リバプール児童虐待防止協会の最初の仕事は、要保護児童の為のシェルター提供であった。つまり法の網の目からこぼれ落ちた (救貧法に抵触しない) 要保護児童を引き受けていたのである。最初の 6 カ月間に 211 ケース、378 人の児童を扱っており、内訳は暴力 (violence) 50、酷い虐待 (cruel neglect) 106、物ごい (begging) 放浪 (vagrancy) 遺棄 (expose) 210、不品行 (immorality) 12、であった²⁹⁾。

リバプール児童虐待防止協会はその形成過程をみる限りニューヨーク児童虐

待防止協会の活動から大きな影響を受けたのは言うまでもないであろう。ニューヨークでは児童虐待防止協会はあまり好意的に受け止められていなかったようである。ある新聞は協会は貧困者に対して偏見をもっているとして批判していたし、また貧困者の間では協会は親から子供を盗み出すという噂が広がっていた。従ってニューヨーク児童虐待防止協会は人々の信頼を得る為に最初から慎重な対応を余儀なくされていた。例えば加害者に対する起訴権は与えられていたが酷い暴行でない限り、親、後見人に対する警告にとどめ、インスペクターが家庭訪問するようにしていた。また「物ごい」のケースを扱う場合、実際に家庭が貧困でそうせざるを得ない場合と親の養育怠慢の故そうさせられている場合を区別しようとしており、親の監護から児童を引き離す場合、宗教上の問題が生じる可能性があるので裁判所の介入を求めているのである³⁰⁾。リバプールにおいても事情は同じで、世論は児童虐待への対応に対して保守的であった。例えばブッシュェル (C. Bushell 中央救済協会会長代理及び教育委員会委員長—Deputy-Chairman of the Central Relief Society and President of the Council of Education) は、極端なケース (暴行が酷い) では起訴もやむを得ないが、一般的には動物虐待防止協会のように人間教育を最優先すべきであると考えていたし、アスピナル (C. Aspinall リバプール検死官及び治安判事 Liverpool Coroner and Magistrate) は、新たな法改正を訴えるよりも現行法内で虐待に対応するように示唆していた³¹⁾。しかしリバプール児童虐待防止協会は、自らの活動を「伝統的な慈善活動」とは一線を画していた。例えばシェルターの利用にしても、児童に対する養育責任を親に促し高め、行使させることを最終的な目的としており、親を罰するよりも家庭の再建に重点を置いていたのである³²⁾。このような活動内容をみる限り、児童を虐待から守る為に (児童の人権保障)、「家庭内での (親の) 養育」という極めて私的な領域 (親権に対する何等かの制約) に関わらざるを得ない必然性が既に内包されていたように思われる。

5 ロンドン児童虐待防止協会の成立をベンジャミン・ウォー

リバプール児童虐待防止協会は 1884 年 4 月に最初の報告書を発行し、同協

会の様な児童虐待を専門的に扱う機関が各地に設立されるよう訴えた。アグニューらの精力的な働きかけが実りブリストルとバーミンガムに設立され、次はロンドンがその対象とされた。またリバプール児童虐待防止協会の活動は様々な領域の人々に関心を引き起こすことになり、小説家ストレットン女史(H. Stretton)もその1人であった。彼女はタイムズ紙に協会の活動を報告(1884年1月8日)し、さらに全国規模での協会の必要性を訴え(5月26日)、最後の投稿(6月30日)ではロンドンにこのような協会が必要な理由を訴えた。最後の投稿とほぼ同時期にアグニューはロンドンに赴き、協会(ロンドン)設立の件でスミス、ブレット-コートツ伯爵婦人(Burdett-Coutts)³³⁾、ストレットンと協議し、そして彼はストレットンより彼女の友人であるウォー(Benjamin Waugh)を紹介されたのであった。この出会いは児童虐待防止制度の発展において歴史的な出会いであったと言える。こうして1884年7月8日、ロンドン児童虐待防止協会が結成され、シャフツベリ卿が会長に、ウォーが名誉幹事に就任した³⁴⁾。ウォーはロンドン児童虐待防止協会(後に結成される全国児童虐待防止協会においても同様)のイデオログといっても過言ではなく、彼の思想がそのままロンドン児童虐待防止協会の諸活動に色濃く映し出されていたのは言うまでもない。ここでウォーという人物を簡単に紹介しておきたい。

彼は馬具商人の息子として1839年に生まれた。父親は敬虔な非国教徒(nonconformist)でカソリック解放(Catholic Emancipation)の支持者であり、母親(ウォーが8歳の時死亡)も組合教会信者(Congregationalist=各教会が独立自治の原則にたち上からの支配を否定する教会制度)であった。父親はウォーを法律の事務弁護士事務所(firm of solicitor)へ徒弟に出すつもりであったが、14歳の時健康を害し再考を余儀なくされた。そこでサウスポートの織物業者ブースロイド氏(S. Boothroyd)の所へ徒弟(1853-62)に行くことになった。徒弟に預けられた先のブースロイド氏とその義理の妹は献身的な非国教徒であり、ウォーは彼らより宗教教育を受けた。そしてウォーは23歳からエアードイル・カレッジ(Airedale College ブラッドフォードにある神学校)に学び、1866年グリニッジにある独立教会(Independent Chapel)に牧師(pastorate)としてやってきた³⁵⁾。

グリニッジはロンドンの中でも極貧の地域であった。若い牧師達はまず最初に、教会の周囲に居住し病気や貧困のために一時的な援助を必要とする家族を訪問した。次第に彼は東グリニッジの児童達へのソーシャルワークに関心を持ち出し、同僚の援助を受けて児童を対象としたデイ・ケアセンターを、さらにマックグレゴリー (J. Macgregor 貧民学校運動の第 1 人者) と協力して非行少年を対象とした施設 (day institution) をも設立している。後者は処罰というよりも青少年の怠惰を矯正するという教育的意図が強く、また 2 人は初犯の非行少年に限っては投獄するのではなく³⁶⁾ 遠洋漁業の漁船にのせるよう治安判事と取り決めを交わしたのである。この様な活動は労働組合の眼を引くことになり、4 つのバラの労働組合からロンドン学校委員会の委員として推薦を受け立候補する。彼の選挙ポスターのタイトルは 'Neglect Children' であり、「放置児童の福祉」に深い関心を寄せていたことが伺えよう。さらに選挙期間中彼は、学校教育の無償化、出席の義務化、教育における宗教上の教派主義の一掃、を主張し当選した。

ウォーはロンドン学校委員会に参加し、無断長欠児の調査で学校に子供を出席させない親の言い分を聞くにつれて、家庭での養育に関する法律が絶対的に不十分であることを痛感した。親の児童に対する養育義務怠慢を規制する為の新たな権限が必要なことを確信するのであった³⁷⁾。

6 ロンドン児童虐待防止協会の組織的特徴

ロンドン児童虐待防止協会の初代会長シャフツベリ卿は福音主義の人道主義者 (evangelical philanthropist) であったが、協会の支援者全てが必ずしも「福音主義者」ではない。ウォーが組合教会主義者の牧師 (congregationalist minister) で、サンデー・マガジン誌の編者であることをみれば明白である。福音主義プロテスタンティズム (Evangelical Protestantism) は 19 世紀後半における慈善団体の 4 分の 3 を占めていたし、確かにロンドン児童虐待防止協会自体は「福音主義」に呼び起こされた「貧民学校運動」の副産物と考えられもしていた。というのはこの運動に参加した人道主義者達は親から放置・放任さ

れた児童と頻繁に接しており、実質的には虐待 (brutality) 防止の先駆的役割を果たしていたからであるが、福音主義者達は広範な法改革 (親権の制限) までは視野に入れていなかった³⁸⁾。なぜこの問題にこだわるのかというと、プロテスタント対カトリックという宗教対立が様々な児童保護活動に現れ、80年代後半から90年代初期にかけてその傾向が強かったからである。以前には、放置 (neglect) され困窮状態 (destitute) にある児童の救済はほとんどが孤児院 (orphanages) に限定されており、プロテスタントの慈善家がカトリックの児童を救済する場合、最悪の場合は改宗を迫ることすらあった³⁹⁾。ロンドン児童虐待防止協会の扱うケースが増えるにつれて (1884年-85年には95ケースだったのが1886年-87年には258ケースとなる)、「カトリックの両親から子供を奪おうとするプロテスタントの信者がマンチェスターからやって来、ロンドン児童虐待防止協会で活動している」という噂が広がった。「宗教上の対立」 (partisanship) はロンドン児童虐待防止協会が人々の信頼を得るのに極めて否定的な要因であるのはいうまでもなく、ウォーは協会の機関誌 Children Guardian (1887年1月より月間で発行) で噂を否定するとともに⁴⁰⁾、「超教派」 (nonsectarian) の児童救済機関であることを訴えたのである。宗教上の対立を一步越えた地平にロンドン児童虐待防止協会が設立されたことは注目すべきであろう。

もう1つの組織的特徴はロンドン児童虐待防止協会を支援する人達の経歴である。ロンドン児童虐待防止協会の第1回年次報告書では119人がリスト・アップされている。大体の内訳をみると下表のようになる。

種 類	全体 (119人)	執行委員会 (23人)
RSPCAなどに所属し「動物福祉」と関与	20人 (17%)	5人 (22%)
様々な児童救済活動に関与	16人 (13%)	7人 (35%)
ロンドン学校委員会の委員	15人 (13%)	3人 (13%)
節酒運動に関与	13人 (11%)	2人 (7%)
矯風運動に関与	7人 (6%)	2人 (7%)
(その他) 女子の参加が認められている	39人 (33%) を占める	

資料出所: Behlmer G.K, Child Abuse and Moral Reform in England 1870-1908 Stanford University Press 1982, pp.64-65より筆者が作成した。

表をみても判るように何等かの社会改革運動に関与している者が多く、執行委員会ではその傾向がはっきりと伺える。ここで興味が引かれるのは動物虐待防止協会（RSPCA 1825 年設立）とロンドン児童虐待防止協会の密接な関係である。コラム（John Colam 1860 年以来 RSPCA の長官）はロンドン児童虐待防止協会の執行委員会に在籍しており、息子のロバート（Robert）はロンドン児童虐待防止協会の主任法律相談役（counsel）とし側面的援助をしていた。金銭面でも 32 人の動物虐待防止協会の支援者達（subscribers）は 1884 年 7 月から 12 月の間にロンドン児童虐待防止協会に 178 ポンド（ロンドン児童虐待防止協会の全収入の 20%）を寄付している。動物虐待防止協会は「動物と児童の福祉」の関係を重視しており、コラムの言葉を借りれば「動物に対する虐待は人間に対する虐待を生み出す」というのが動物虐待防止協会の基本的な姿勢である⁴¹⁾。「人間教育」を重視する動物虐待防止協会とロンドン児童虐待防止協会の関係を見る限り、児童虐待の問題は「虐待から児童を守る」という側面だけでなく、「家庭の発見」による「養育」という概念の出現、つまり「適切な環境下で児童は養育を受けられるよう親にその義務を果たさせる」というモラル・リフォーム⁴²⁾の側面も強くあったのではないと思われる。

7 法改正への歩み—宣誓の廃止をめぐる

1880 年代、児童の人権を守る為に親権を制限する動きが出てきた。これは性的虐待つまり売春目的の少女売買（white slave trade）より端を発している。1885 年 7 月 6 日、ベル・メル・ガセット誌は、13 歳の少女の売買（purchase）問題を取り上げた。編集長のステッド（W. T. Stead）は少女売買（white slavery）問題を取り上げることで、長らく放置されていた改正犯罪法案（Criminal Law Amendment Bill）の見直しを訴えようとしたのである。このような訴えに当然のことながらロンドン児童虐待防止協会は同調したし、児童に対する性的虐待が相当浸透していることも心得ていた。そしてこのような問題が野放しにされている最大の理由は、現行法における「少女（年）の証言」の扱い方にあるとロンドン児童虐待防止協会は考えていたのである⁴³⁾。

というのは12歳未満の少女が淫行(carnal)を受けて裁判所で審議される場合、本人が宣誓の意味(nature of an oath)を理解できない限り本人の証言は受け入れられなかったのである。ロンドン児童虐待防止協会は法改正の必要性を痛感し、執行委員会は政府に対して請願書(Memorial)を作成した。そこには以下のような主張がなされていた。

- ① 少女に「明白な真実」(evident truthfulness=性的虐待)がある場合、告発者(charge)の支援及び他の証言との関連において、宣誓なしに少女の陳述(statement)は受け入れられるべきである。
- ② この問題に関与した判事(committing Justice)は、審議の期間(at the trial)に使われた少女の陳述は文書にして書き留めておくべきである。
- ③ 少女の最善(bona fide)の利益となり得る親、後見人、それ以外の人々は、少女が不法な目的で拘留(detain)されていると思われる(suspect)合理的な根拠がある場合、直ちに屋敷(premises)の中へ入れる略式の権限(summary power)が保障されるべきである。
- ④ 性的交渉合意年齢(consent)を18歳に上げるべきである。

この請願書は7月22日に内務大臣に提出されたが、却下されてしまった⁴⁴⁾。続く7月31日、サムエル・スミスは協会の法改正案(請願書)の「性的虐待(sexual assault)を受けた少女の宣誓の廃止」という部分のみを取り上げ法改正に迫ったが、これも却下されてしまった。このような事態に対しペル・メル・ガセット誌は、議会に徹底的な批判を加えて行った。またウォー達の精力的な下院(Common)工作(下院議員への説得)の結果、ジェームズ男爵(Sir. H. James 元法務総裁 former Attorney General)は一度却下されたスミス法改正案の見直しに同意し8月7日にその約束が実現された。そして内務大臣は「宣誓に関する条文の改正」に同意を示すこと宣言したのである⁴⁵⁾。

「宣誓に関する条文の改正」は8月14日下院で最終承認を得た改正犯罪法案の中心的部分ではない。この法律により、性的交渉合意年齢が16歳に引き上げられ、少女売買(white slavery)に新たな罰則が課せられ、女性が不法に拘留されていると思われる売春宿(brothels)を捜査でき、彼女ら(thier captives)は安全な場所へ移されることになった⁴⁶⁾。しかしロンドン児童虐待

防止協会の性的虐待の犠牲者の証言に関する法改正に議会在譲歩を示したことは、「虐待から児童を守る」ということが、「児童の保護」という消極的な意味から「児童の権利」という積極的な意味として未熟ながらも認識され始めたからではないだろうか。

8 法改正への歩み—救貧法の限界

児童虐待防止協会の関係者は早くから児童虐待の防止には法改正が必要との認識があった。それはリバプール児童虐待防止協会設立直後の、スミスの発言からも理解できよう。彼は次のように訴えた。新たな法概念が導入され虐待に対応できるような権限が、つまり児童に対する養育義務を親により徹底させることを目的とした権限が必要である。確かにそれは義務教育の実施などで部分的には達成されたが、さらに児童は適正な環境の下で養育が受けられるよう親には義務があるという水準にまで高める必要がある、と。このようなスミスの訴えに同調したのが、ブレット-コートであった。彼女はリバプール児童虐待防止協会を代表して、児童に虐待（暴行）を加えた親は罰せられても、それ以後の児童に対する保護策が何ら講じられておらず再び親の監護の許に返される、という英国法の重大な不備を指摘し書簡にして内務大臣に送った。1886 年 4 月には、リバプール児童虐待防止協会の顧問（counsel）スチュアート（W.J. Stewart）は、虐待者（parental neglect）の罰則問題を焦点に据えた「現行法に関する報告書」（Report of Existing Laws）をまとめ以下のような指摘を行っている。1868 年改正救貧法では、貧民救済委員会には児童を放置・放任した親を起訴する権限が与えられているが、他の機関はコモン・ローのもとで手続きを行わねばならない。ところがこれには厄介な問題が伴ってくる。親は児童を養育する能力が十分あるのにそうしていない（放置・放任）ことを陪審員の前で証明しなくてはならない。それには児童の健康状態が「深刻な危害」（seriously injury）を受けた状態であることを示す必要があり、「害」（suffer）を受けた状態では不十分である。児童の放置・放任の問題は警察裁判所から四季裁判所（Quarter Session）に移されることになるが、時間の浪費を伴うこと

になる。スチュワートは児童の健康が害される程まで放置・放任した親は、最高6カ月までの投獄を受けるよう法改正を訴えたのである。アグニューは、スチュワートのプランを引用して、1884年内務大臣ハーコート（W. Harcourt）に1868年救貧法の改正を訴えたが、内務省は時間早尚として退けたのであった⁴⁷⁾。

確かに児童の養育を放置・放任する親に対しては、貧民救済委員（guardian）は1868年改正救貧法37条で対応できるのであったが、1880年代初期は37条で有罪となるケースは殆ど稀であった。1888年には貴族院特別委員会（a concerned Lords select committee）が、児童の養育を放置・放任する親の監護権（custody）を制限する提案の作成に取り組み始めた。一方アバディーン（Aberdeen）とウォーは以下のような主張をした。ロンドン児童虐待防止協会の判断によれば、救貧法職員（personnel）による児童の処遇には問題はない。むしろ法律上養育を放置・放任する親を起訴する権限が貧民救済委員に与えられているが、貧民救済委員自身がその権限を理解していないように思われるのが問題である、と。

そしてロンドン児童虐待防止協会は自らの言説を証明する為に次の様は事実を暴露した。ロンドン児童虐待防止協会が扱った「児童飢餓」250ケースの内、救貧法当局（Poor Law Authorities）より何らかの対応が取られていたものは1つもなく、その内25ケースは被虐待児が死亡。35ケースでは虐待者が1月から15年の投獄を受けた。この驚くべき数字の暴露により、貴族院特別委員会は、地方政府委員会（Local Government Board）に対し1868年法における貧民救済委員の権限と義務に特に注意を払うように勧告をした。1888年12月31日、救貧法地区（Poor Law district）の事務官（clerk）に送られた通達書では、地方政府委員会は貧民救済委員に、児童の養育を放置・放任する親を起訴する権限を再度確認させている⁴⁸⁾。

既に指摘したように新救貧法（1834年）の目的は貧困からの救済であり、児童の境遇を改善するにしても親自身の自立志向を回復させるという間接的な手段しかなかったが、1868年救貧（改正）法は未熟ながらも児童の利益という観点から親の扶養義務の怠惰を犯罪とする視点をもっている為に、1868年救貧

(改正) 法の徹底を訴えたのであろう。しかし繰り返すが 1868 年救貧 (改正) 法も親本人の自助自立意識を高めることで貧困からの救済を目的としており、親権に対する干渉は原則として法的に許されなかった。ここに 1868 年救貧 (改正) 法における児童虐待への対応の限界があったのである。

9 法改正への歩み—改正法案の挫折

児童虐待防止の為の法改正は、何等かの手段で親権を制限するものとなるので、家族という「神聖不可侵」(sacredness)の領域への介入に対する世論の抵抗は必須であった。従ってロンドン児童虐待防止協会は「児童のおかれている窮状」を国民に訴えるために、協会が扱った虐待事例の紹介を主とした報告書の作成にとりかかった。例えば 8 歳の男児で薬を飲まれ大人しくされた上で縛られ、ベッドの下のオレンジ箱に詰めて蓋をされ実親が外出したケース、5 歳の男児で実親より赤く熱せられた棒で叩かれヤスリで足を傷つけられ、極度の飢餓状態におかれていたケース、等である⁴⁹⁾。さらに協会は 1887 年に機関誌 'The Children Guardian' を発行し⁵⁰⁾、児童虐待に対する国家レベルでの関心の高まりを求めていたのである。

それと平行してコラム、ウォー及び他のロンドン児童虐待防止協会の法律委員会のメンバーは 1885—1886 年にかけて、児童虐待防止法案 (Bill for the Better Prevention of Cruelty to Children) 作成にとりかかり⁵¹⁾、1886 年の後半には協会は児童虐待防止法案を 15000 部を国内に配布し、さらに 1887 年 1 月ウォーは協会の法案を政府が支持するよう内務省に要請した。それに対しイズリ卿 (Lord Iddesleigh) は貴族院に法案を提出することを約束するが、彼の突然の死によりその期待は裏切られることとなった。尤も内務省は法案を支持するつもりはなかったようであるが、この時点で協会の法案はかなりの検討が加えられていた。氏名不詳の内務省公務員 (unnamed civil servant) による 17 ページに及ぶメモでは、「青少年の路地商い」(juvenile street trading) や意図的な放置に対する罰則には共感を寄せていたが、青少年に関するアルコールの問題や虐待のケースにおける親の養育権の剥奪については批判的な態度を取っ

ていたのである⁵²⁾。

イズリ卿の死後、モーレイ (J. Morley) は協会の法案のスポンサーになることに同意した。しかし彼はアイルランドの問題に関わっており協会の代表者を下院 (Commons) に招くには政治的に難しい状況にあったので、マンデラ (A. T. Mundella グラッドストン第3内閣の通商委員会の長官 Board of Trade in Gladstone) が後を引き継ぐことになった。こうして1888年10月10日に彼は下院に児童虐待防止法案を提出したのであるが、ロンドン児童虐待防止協会は積極的にこの法案を支持するつもりはなかったようである。5月の協会でのスピーチにも見られるように、この法案は「わが子に対する親の養育」という本来外部からの干渉が許されない領域に足を踏み込むもので、すんなりと事は運びそうもないことをマンデラは承知していた。彼はレイド (R. T. Reid) と会って法案を現行法内にうまく調和するよう修正したために、マンデラの配慮も結果的には法案の内容を骨抜きにさせてしまうことになった。例えば児童虐待のケースで一方の配偶者が他方の配偶者の (不利な) 行為を証言した場合、被虐待児を引き離す為に家庭 (private home) へ介入し得ることや、被虐待児 (tender years) の宣誓は要請しないことなど、物議を醸しそうな条文については触れられていなかった。しかしこのような保守的な法案ですら、10歳未満の児童にアルコールを売ったパブの経営者 (最高100ポンドの罰金もしくは6カ月の投獄が課せられる) や虐待を行った者に対する罰則など厳し過ぎるとの声が内務省から上がり、政府にも協会にも支持されることのなかったこの法案は結局廃案に追い込まれることになったのである⁵³⁾。

10 法改正への歩み—改正法案の承認に向けて

修正案に失望したロンドン児童虐待防止協会は再度無修正の独自案を提出することを決定した。保守的な修正案ですら相当な抵抗がみられたことを考えれば独自案が議会で承認を受けられるとは考えにくく、ウェブスター男爵 (Sir. R. Webster 法務総裁 Attorney General) の進言を受けて物議を醸しそうなアルコールに関する条文は法案から排除し⁵⁴⁾、1889年2月マンデラは議会に新

法案を提出した。法案の概要をまとめると ①故意の虐待に対する罰則②少年の「路地商い」に関する規則③夫婦の間で一方が他方の行為を証言する能力④宣誓なしでの児童の証言の認知⑤警察の家宅捜査権⑥虐待を受けた児童の「適任者」(fit person) への委託、等である⁵⁵⁾。

今回は周囲の状況に若干の変化がみられた。考慮すべき課題が幾つかあるものの政府はこの法案を支持するよう内務大臣にウェブスターが訴えたとし、また政府も法案の正式なスポンサーになることには抵抗を示しつつも、法案の意図するもの(虐待の防止)には共感を寄せていた。法案が議会で承認が得られる最後のチャンスだった。

1889 年 5 月には全国に分散していた支援委員会 (aid committee)⁵⁶⁾ が統合されてヴィクトリア女王を後援者として全国児童虐待防止協会 (National Society for Prevention of Cruelty to Children 以下 NSPCC と略) が結成され初代ダイレクターにウォーが就任した。各地域の虐待防止協会がヴィクトリア女王を後援者として全国組織に統一されたことは NSPCC の社会的評価を高めることになり、法案の審議においても有利に働くことは言うまでもない⁵⁷⁾。またウォー達は法案が議会で承認されやすいように世論作りに一手段として「帝国立法と街頭児」(Imperial Legislation and Street Children) というパンフレット 10000 部がイングランドの自治体 (corporation) に郵送され、400 万人以上を代表する 87 の自治体が法案を承認するよう議会に請願した。またこのパンフレットと一緒に手紙が各議員に送られ、法案の必要性の説明、各条文の解説、現行法の無力さを示すケース等の引用がなされていた⁵⁸⁾。

しかし事がスムーズに運んだ訳ではなくウェブスター男爵は譲歩を余儀なくされたし、マンデラも渋々納得せざるを得なかった⁵⁹⁾。例えば 6 月の時点では、法案の対象は男子 14 歳未満、女子 16 歳未満に限定され、少年の「路地商い」の規制は貧困家庭をさらに苦しめることになるという批判により、労働禁止時間を夏期午後 10 時より午前 5 時まで、冬期午後 8 時より午前 5 時に限定させられてしまった。しかしウェブスター男爵は核心的な部分、虐待 (ill-treatment) の定義 in a manner likely to cause……unnecessary suffering を、より制限的な in such a manner as to have caused suffering に代え

ることや、unnecessary という用語を unjustifiable に代えることには最後まで抵抗を示したのである⁶⁰⁾。

ベルマーは、法案で最も物議を醸したのは皮肉にもチルドレン・アクター（子供芝居師）の問題であったという興味深い指摘をしている⁶¹⁾。当時多くの児童が大衆の娯楽施設で仕事をしており、劇場生活における道徳的な悪影響が懸念されていた。ロンドン児童虐待防止協会も何等かの規制が必要であると考えており、10歳未満の児童の劇場での労働を禁止する条文を法案の中に盛り込んでいた。しかしこの条文は大きなリスクを背負っていたのも事実である。というのは現代人にとって劇場で幼い児童を働かすことには同意しかねるが、これはヴィクトリア後期中産階級の文化的象徴でもあった。クリスマスのパントマイム、「真夏の夜の夢」(Midsummer Nights Dream) で幼い子供 (little faires) が出演しないシーンを想像できるであろうか。この条文は「児童保護」と「文化統制」という二面を抱えていたのである。ここで重要なことは「劇場労働」の問題に注目が注がれた為に問題の焦点がずれ、虐待条文に関してはあまり触れられなかったことである⁶²⁾。

やはり予想されたように、「劇場労働」の条文に対しては議会外から猛烈な反発を受けることになった。東ロンドン精糖労働組合 (Fast London Suger Working) とテムズ川船夫合同労働組合 (Amalgamated Society of Watermen and Lightermen of the River Thames) は、青少年の劇場労働 (stage work) の禁止は貧困家族にさらに打撃を与えることになると主張し、自由と私有財産を守る会 (The Liberty and Property Defense League) は「国民の自由の侵害」(infringement on the freedom of the subject) であるといい、ジューン (M. Jeune 売春婦救済施設のスーパーバイザー supervisor of a home for fall en women) は、劇場が少女の健全なモラルの育成に悪影響を及ぼすと言うのは疑わしい、との意見を表明した。このような圧力の前にハーシェル卿 (Lord Herschell 元大法官 former Lord Chancellor) は妥協し、「7歳から10歳までの児童は劇場でのパフォーマンスを認める。但しそれは治安判事により劇場労働の許可を得た者に限る」ということで法案改正に同意した。さらに夫婦のいづれかが他方の行為に対して不利な証言を行うことの義務づけにも賛同が得ら

れず、また少年の「路地商い」が冬期午後 10 時までに改正延長されるなど論争の火種は尽きず、審議の長期化は法案そのものを凍結にしかねないという懸念から、ファウラー（H. Fowler）は仲間の議員達（NSPCC の改正法案賛成派）に妥協するよう説得し、こうして 1889 年 8 月 26 日、児童虐待防止法（Act for the Prevention of Cruelty to Children）が成立したのであった⁶³⁾。主な内容は以下のとおりである。

- ① 16 歳以上の成人で、児童（男子 14 歳、女子 16 歳）の保護・取締り・監督にあたる者は何人も、児童を故意に虐待・放任・放置もしくは遺棄し、また児童がそのような取扱をうける原因を作り、もしくは斡旋して、児童に不当な苦痛を受けさせ、児童の健康を害させた場合は軽罪に問われることになった。しかしこれは故意による犯罪に限定されていた。
- ② 夫婦のいずれかが、強制的ではないが他方の行為に対して不利な証言ができるようになり、児童の証言も宣誓がなされなくても、一応裁判所が受理できるようになった。
- ③ 治安判事に、児童を探し出し、裁判所が処遇することができるようになるまで安全な場所に保護しておく権限が与えられた。ただしその証言は宣誓に基づく確かなものである必要がある。
- ④ 裁判所には、児童を放任もしくは虐待したかどで有罪を宣言された親から児童を引き離し、男子は 14 歳、女子は 16 歳になるまで親族もしくは他の「適任者」（fit person）に監督を委託する権限が与えられた。
- ⑤ 裁判所は「適任者」に委託する場合にも、親の責任を強調する手段として、親権者に児童の養育費を支払うよう命じることができた。

11 結 語

産業革命は農民を土地から引き離し賃金労働者を生み出すだけでなく、彼らの生活を悲惨のどん底に陥れ家族崩壊をもたらした。しかしヴィクトリア中期になると所得水準も向上し家庭生活の内実が求められるようになった。つまり家庭と労働の場は切り放され、家庭は労働の単位から、家族の一部が労働に

よって賃金を得る労働の供給源となり、家庭生活は消費生活そのものに変化したのである。そしてこのような家庭の内実根拠を与えたのが「レスペクタビリティ」という福音主義に由来する中産階級の価値観であった。ここで重要なことはヴィクトリア中期になって「家庭」というもののあり方について人々が意識し始めた点である。筆者は既に「家庭の発見」として指摘してきた。

ところが英国も 1870 年代に入ると大不況が押し寄せ、大量失業を生み社会的不安を呼び起こすまでに到った。貧困の規模の大きさが判るにつれて私的慈善の能力を越える問題であるばかりか、国家の政策による制度的介入の必要性が明かになってきたし、また政府も控え目ながらそれを認めだしたのである。もちろんこの様な認識の変化には個人主義からコレクティヴィズムへの移行を読み取ることができる。少なからず個人の自由を干渉することはあっても、それ以上に社会を利するもの（社会一般の利益）と考えられる場合には国家の介入がなされたし、それは「単に個人的な評価による善ではなく、社会の集団的意見によって測られる、最大多数の最大善の為であった」⁶⁵⁾。

このような歴史的背景が児童虐待防止協会を設立させたり、また児童虐待防止法を成立させる土壌としてあったことは確認しておくべきであろう。ヴィクトリア中期には「家庭の内実」が問われだした時期であったが、しかし家庭は「神聖不可侵」の場でありとりわけ児童の養育に関してはコモン・ロー上、親権が相当強かった。しかし「児童虐待」という現実が児童虐待防止協会により明かにされていくと、家庭は「神聖不可侵」の場という伝統的な価値観が突き崩されていくと共に、「少なからず個人の自由を干渉することはあっても（親権の制限）、それ以上に社会を利するもの（虐待からの保護—児童の利益と福祉を守る）と考えられる場合には、国家の介入（児童虐待防止法の成立）」がなされたのであった。

児童虐待防止協会の活動は「家庭の内実」と「国家の制度的介入」を直接結び付けるものであったと言わねばなるまい（家庭への国家の介入）。またそれはコモン・ローを初めとする伝統意識との対決でもあった。絶対的な親権に一つ歯止めをかけることで「児童の自立性（独立性）」を認め、まだまだ不十分な点はあるにせよ国家が直接児童に対し援助の手を差し伸べられるようになったの

である。まさに「児童の発見」であり、本性が「児童憲章」と呼ばれる根拠はここにあるのではないだろうか。

注

- 1) 川田昇「イギリス救貧法における親権剝奪制度の成立」『神奈川法学』第 16 巻 2・3 号, 1981, p.177
- 2) 秋元美世「イギリス児童保護行政法の一考察」『東京都立大学法学会雑誌』第 24 巻第 2 号, 1983, pp.137-141
- 3) 村岡健次, 川北稔編『イギリス近代史』ミネルバ書房, 1986, p.164
- 4) 角山栄, 川北稔編『路地裏の大英帝国』平凡社, 1982, p.40
- 5) 角山, 川北, 前掲書, p.43
- 6) 井野瀬久美恵『子どもたちの大英帝国』中公新書, 1992, p.96
- 7) 村岡, 川北, 前掲書, pp.177-181
- 8) 同上, p.177
- 9) 同上, p.185
- 10) 角山, 川北, 前掲書, p.232
- 11) 井野瀬, 前掲書, pp.90-93
- 12) 村岡, 川北, 前掲書, pp.211-212
- 13) ヴィクトリア末期からエドワード期にかけての経済状況について簡単に触れておく。イギリスは 1873 年のドイツに始まる世界恐慌の波にのまれ、以後 20 年余り続く、慢性的大不況期にあった。しかしこの大不況期が物価の下落を伴うことで、結果的に労働者の実質賃金を上昇させる効果をもたらした。1870 年代の間に卸売物価が 40% ほど下がったのに加えて、労働者の賃金は、1880-1890 年に 11%, 次の 10 年間にさらに 11% 上昇したという。その結果、1875 年から 20 年間に労働者の購買力は 40% も上昇したと見積られる。このような数字は労働者にも好きな食べ物を選択できる時代、仕事に拘束されない時間を何に過ごそうかと、選べる時代がきたことを示している。(井野瀬, 前掲書, pp.57-59)
- 14) もっともこのようなことが成功したかどうかは別の問題である。
1890 年代に入るとヴィクトリア中期の品位の高さ(レスペクタビリティ)という道徳の枠組みが崩壊しつつあった。それは急速ではなかったものの、はっきりと守勢に回されていた。こうした解体は 1870 年代に遡るが明確化しだしたのは 90 年代になってからである。イギリスの世界経済における地位の変化、つまりイギリスの世界的役割が挑戦を受けた事で、人々は社会組織に関わる従来の決まってきた諸前提を見直しただけでなく、伝統的に神聖とされてきた価値を変化させる必要に迫られた。「ヴィクトリア期的」道徳と品位の高さという観念に対する挑

戦であった。この挑戦に含まれていたものは、本質的に言えば、世紀前半において福音主義の中産階級から生み出され、全体のものとなっていた道徳の崩壊である。「品位の中産階級から生み出され、全体のものとなっていた道徳の崩壊である。」「品位の高い行為」に対する挑戦である（J. クロシック著、島浩二監訳『イギリス下層中産階級の社会史』法律文化社、1990、p. 89）。

しかし一方で、多くの中産階級の人々がヴィクトリア中期の道徳に基づく因習を盛んに捨てつつある時期に、下層中産階級の大部分に対して従来通りの道徳規範が再び強く主張されたのも事実である（J. クロシック、p. 102）。また 1890 年代慌ただしくなった家庭科の充実と必修科の動きは、「国民の退化」現象を食い止め「国民の効率」向上の為に、母親たちの自覚を促した母性運動とも呼応している。働いて家計を支える人＝男性＝父親、家庭で家事、育児に専念する人＝女性＝母親という中産階級の考え方が、学校教育を通じて労働者階級にも植え付けられて行ったのである（井野瀬、前掲書、p. 217）

- 15) Behlmer, G.K, *Child Abuse and Moral Reform in England 1870-1908*, Stanford University Press, 1982, p. 52

- 16) *ibid*, p. 46

- 17) 1869 年に COS が発足した。それは「救済に値する者」とそうでない者を区別し、慈善の濫用をさけ貧民の自立更生を助長するのが目的であった。しかし 1873 年に襲った大不況は失業を深刻な社会問題としつつあり、特に 85 年から 86 年にかけては厳しく、86 年のトラファルガー広場での暴動は、貧困は私的慈善の能力を越える問題で国家による制度的な対応が必要であると人々に気づかせるようになった。86 年の暴動に対して当時地方政府委員会の長官であったチェンバレンは回状を地方に発したが、それは控え目ながらも失業は個人の道徳心の欠如や怠惰の結果ではなく社会の問題であると政府が認めたものであった。

小山路男『西洋社会事業史論』光生館、1978、pp. 165-195

- 18) Behlmer, *op. cit.*, pp. 49-50

- 19) *ibid*, p. 46

- 20) 村岡、川北、前掲書、p. 175

- 21) 井野瀬、『子どもたちの大英帝国』（前掲）に詳しい。

- 22) Behlmer, *op. cit.*, pp. 17-43 に詳しい。

- 23) *ibid*, p. 51

- 24) リバプールでは 1863 年、ラスボーンらの影響のもとに「中央救済協会」がつくられ有給職員をおいて各ケースの細心な調査を行い、救済の一元化に努めていた。小山、前掲書、p. 173

- 25) 世界最初の児童虐待防止協会は 1875 年ニューヨークに設立された。この協会設立の契機となったのがメアリー・エレン事件である。この事件では少女が家庭で

虐待を受けているにも拘らず保護策を講じることができなかった。相談を持ち込まれたバー（H. Bergh ニューヨーク動物虐待防止協会）は動物に対する保護立法が存在することを理由に、児童を動物と見なすことで家庭から少女を引き離し保護をしたのである。

- 26) スミスは Y. M. C. A や教育委員会（Council of Education）での活動経験があり、とりわけ「移住プロジェクト」（emigration project 貧困児童をカナダに移住させる計画）に関与した際に、親が養育義務を果たさず放置されているために「路地商い」をせざるを得ない児童達（放任児童）を頻繁に目撃してきた（Behlmer, op. cit. p. 53）。
- 27) 協会は事務員と委員会のメンバーを合わせて 42 名で構成され、全てが男性である。委員会は一般委員会（general committee 36 名で構成、その内 3 分の 1 は治安判事）と協会のルーティンワークの責任を担う執行委員会（executive committee 12 名で構成、その内 2 人はカソリック、アグニューが委員長）がある。執行委員会のメンバーの平均年齢は 49 歳、半数近くの者が教育機関（例えばリバプール学校委員会）と関係を持っている（ibid, pp. 54-55）。
- 28) ibid, p. 53
Heywood. J, *Children in Care*, RKP, 1978, p. 101.
Pinchbeck. I & Hewitt. M, *Children in England Society Volume II*, RKP, 1973, pp. 621-622
Allen. A & Morton. A, *This is your child—The story of the NSPCC*, RKP, 1961, p. 17
Parton. N, *The Politics of Child Abuse*, Macmillan, 1985, p. 34
- 29) Parton, op. cit., p. 34, Allen & Morton, op. cit., p. 18
- 30) Behlmer, op. cit., p. 52
- 31) ibid, pp. 53-55
- 32) ibid, p. 55,
Frost. N & Stein. M, *The Politics of Child Welfare*, Harvester Wheatsheaf, 1989, p. 32
- 33) 早くから貧民学校（貧民の子弟が無料で授業や教育を受ける。1870 年教育法により衰退）設立の支援者であり、リバプール児童虐待防止協会の活動に大きな影響を与えてきた（Behlmer, op. cit., p. 57）。
- 34) Allen & Morton, op. cit., pp. 19-20
Behlmer, op. cit., p. 59
- 35) ibid, p. 60
- 36) ウォーは児童の為に警察裁判所における保釈保証人（bail）として活動するようになり、警察は児童を監獄よりも彼に送致し始めた（NSPCC leaflet, *A Short*

History: The foundation of the NSPCC and its role today, NSPCC, 刊行年不明 1989 以降, p. 4)。またウォーは 1873 年, *The Goal Cradle, Who Rocks It?* という著書を出版し, 若年犯罪者の投獄は犯罪の防止につながらず, この様な若者に対する司法の判断は余りにも苛酷で情状酌量の余地がないとして, 若年犯罪者の投獄を認めた議会法を批判し, 「少年裁判所」という通常 (成人) の裁判制度とは別枠の制度が必要であると訴えた (Behlmer, op. cit., p. 62)。

37) Allen & Moron, op. cit., p. 20

Pinchbeck & Hewitt, op. cit., pp. 622-23

Behlmer, op. cit., p. 61

38) *ibid*, p. 66

39) *ibid*, p. 137

40) *ibid*, p. 82

41) *ibid*, p. 67

Allen & Morton, op. cit., p. 22

42) ここで「モラル・リフォーム」としての動物虐待防止協会について簡単に触れておく。

「パブリカンと呼ばれるパブの経営者は, ジェントリと並ぶ伝統的なゲームのプロモーターでもあった。パブの室内におけるゲーム, さらに歌, 芝居, ダンスに加えてかれらはジェントリと同じようにフットボール, クリケット……を組織した。さらに彼らは闘鶏, クマイじめ (鎖につながれたクマに犬をけしかけてかみつかせるもの), ネズミ殺し (囲いに放たれたネズミを犬がかみ殺すもの) 等々の伝統的動物虐待のゲームをジェントリにならって組織することもあった」。19 世紀になると禁欲的なピューリタリズムの精神にとって, 動物虐待ゲームは過度の飲酒と同じく排除されるべき大衆の悪習とみなされ, 真っ先に叩かれたのであり, その先鋒に立ったのが動物虐待防止協会 (1824 年) であった。

「節酒運動, 動物虐待防止運動に代表される『モラル・リフォーム』の運動が, ある意味では政治運動よりも熱烈且つ広範に展開された。それらの運動は当時の表現で言えば, 『レスペクタブル』な市民, いわば品性方正な市民の理念に導かれていた」のである (角山, 川北, 前掲書, pp. 232-233)

43) Behlmer, op. cit., p. 73

44) *ibid*, p. 74

45) *ibid*, p. 75

Parton, op. cit., p. 34

46) Behlmer, op. cit., p. 75

47) *ibid*, p. 80

48) *ibid*, p. 92

- 49) Allen & Morton, op. cit., p. 23
- 50) ibid, p. 27
- 51) Behlmer, op. cit., p. 81
- 52) ibid, pp. 87 - 88
- 53) ibid, pp. 98 - 100
- 54) ibid, p. 101
- 55) Pinchbeck & Hewitt, op. cit., p. 624
- 56) 支援委員会は以下の地区に設立されていた。尚リバプールの協会が NSPCC に加入したのは 1953 年である (Allen & Morton, op. cit., p. 26)。
Barnsley, Ipswich, Birmingham, Leeds, Aucland, Middlesbrough, Bradford, Newcastle-upon-Tyne, Brighton, Northwich, Bristol, Portsmouth, Burnley, Preston, Cardiff, Richmond, Chester, Scarborough, Consett, Sheffield, Darlington, Southampton, Durham, Stockton-on-tees, Gateshead, Sunderland, Halifax, West Hartlepool, Hastings, Wolverhampton, York
- 57) Pinchbeck & Hewitt, op. cit., p. 623
Allen & Morton, op. cit., p. 26
- 58) ibid, p. 30
- 59) Pinchbeck & Hewitt, op. cit., p. 625
- 60) Behlmer, op. cit., pp. 101 - 103
- 61) ibid, p. 104
- 62) ibid, p. 106
- 63) ibid, p. 108
- 64) Pinchbeck & Hewitt, op. cit., pp. 102 - 103
Allen & Morton, op. cit., p. 31
J. S. ヘイウッド著, 内田守訳 『イギリス児童福祉発達史』, ミネルヴァ, 1971, pp. 138 - 139.
- 65) M. ブルース著, 秋田成就訳 『福祉国家への歩み』, りぶらりあ選書, p. 239 - 242